

## 補給金等勘定



(補給金等勘定)

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	7,859,746,221	
	棚卸資産	24,258,285	
	未収収益	2,489,450	
	未収金	418,746	
	流動資産合計		7,886,912,702
	資産合計		7,886,912,702
負債の部			
I	流動負債		
	売買事業費未払金	623,980,096	
	未払金	1,246,394,855	
	未払費用	9,287,422	
	前受金	8,192,276	
	預り金	2,040,635	
	受入保証金	1,432,665,991	
	賞与引当金	23,046,716	
	流動負債合計		3,345,607,991
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	184,063,573	
	固定負債合計		184,063,573
	負債合計		3,529,671,564
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	4,357,241,138	
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益	0)	
	利益剰余金合計		4,357,241,138
	純資産合計		4,357,241,138
	負債・純資産合計		7,886,912,702

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	加工原料乳補給金等事業費	37,871,694,869	
	輸入乳製品売買事業費	21,978,044,582	
	一般管理費	275,359,127	
	損益計算書上の費用合計		60,125,098,578
II	行政コスト		60,125,098,578

(補給金等勘定)

## 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	37,768,363,446		
	買入費	21,826,669,753		
	保管費	1,114,333		
	旅費交通費	4,255,336		
	委託費	60,807,802		
	支払リース料	760,531		
	借料及び損料	708,404		
	備品費	357,500		
	消耗品費	1,834,803		
	通信運搬費	164,510		
	会議費	16,000		
	役務費	31,143,436		
	賃金	3,337,058		
	図書費	53,784		
	給与及び手当	105,380,283		
	賞与	22,697,524		
	法定福利費	22,074,948	59,849,739,451	
	一般管理費			
	役員報酬	18,701,205		
	給与及び手当	49,489,983		
	賞与	11,073,573		
	賞与引当金繰入	23,046,716		
	法定福利費	12,701,407		
	退職給付費用	13,864,652		
	委員手当	20,587		
	諸謝金	2,203,224		
	旅費交通費	1,116,093		
	役職員厚生費	338,124		
	委託費	1,272,966		
	支払リース料	239,827		
	借料及び損料	19,389,101		
	備品費	1,562,280		
	消耗品費	5,561,004		
	印刷製本費	81,213		
	光熱水料	1,326,004		
	通信運搬費	1,072,125		
	役務費	19,676,299		
	賃金	1,346,613		
	租税公課	91,238,460		
	保険料	6,213		
	図書費	16,225		
	交際費	15,233	275,359,127	
	経常費用合計			60,125,098,578
II	経常収益			
	補助金等収益	(注)		
	農畜産業振興対策交付金戻入益		34,800,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		24,705,010,440	
	財務収益			
	受取利息		6,312,813	
	雑益			
	雑益		15,747,671	
	経常収益合計			59,527,070,924
	経常損失			598,027,654
	当期純損失			598,027,654
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		598,027,654
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	4,955,268,792	0	-	4,955,268,792	4,955,268,792
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)その他					
当期純損失(△)		△ 598,027,654	△ 598,027,654	△ 598,027,654	△ 598,027,654
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 598,027,654	598,027,654	598,027,654	0	0
当期変動額合計	△ 598,027,654	0	0	△ 598,027,654	△ 598,027,654
当期末残高	4,357,241,138	0	0	4,357,241,138	4,357,241,138

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,522,285,184
	人件費支出	△ 279,477,752
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 38,901,088,081
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 55,039,976
	一般管理費支出	△ 214,342,854
	補助金等収入	34,800,000,000
	事業収入	25,185,770,727
	その他の収入	15,747,671
	小計	△ 970,715,449
	利息及び配当金の受取額	3,834,434
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,881,015
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 13,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100,000,000
III	資金減少額	△ 4,066,881,015
IV	資金期首残高	7,926,627,236
V	資金期末残高	3,859,746,221

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益  
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0



## 重要な会計方針

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

### 3 収益及び費用の計上基準

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

#### ② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号、以下省略。）

##### 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、加工原料乳補給金等事業、輸入乳製品売買事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、輸入乳製品売買事業における、輸入乳製品売渡収入 24,705,010,440 円であります。輸入乳製品売渡収入 24,705,010,440 円のうち輸入に係る指定乳製品等の売戻しに係る輸入乳製品売渡収入は 162,637,284 円、畜産経営の安定に関する法律第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡しに係る輸入乳製品売渡収入は 24,542,373,156 円であります。

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

##### ① 輸入に係る指定乳製品等の売戻し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律第十八条～第二十二条に基づき、輸入される指定乳製品等を輸入申告者等から買い入れ、売り戻すこととなります。履行義務の充足時点については、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入・売戻承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、農林水産省令で定める価額に基づいております。

##### ② 畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づき次に掲げる場合に、政令で定めるところにより、その保管する指定乳製品等を一般競争入札の方法により売り渡すこととなります。ただし、その方法によることが著しく不適当であると認められる場合においては、政令で定めるところにより、随意契約その他の方法で売り渡すことができます。

一 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められるとき。

二 指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として農林水産大臣が指示する方針によるとき。

履行義務の充足時点については、指定乳製品等を引き渡す時点としております。取引価格は、入札または随意契約に定める対価の額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	60,125,098,578 円
自己収入等	△ 24,727,070,924 円
機会費用	1,713,741 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	35,399,741,395 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	7,859,746,221 円
うち定期預金	4,000,000,000 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	3,859,746,221 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	190,224,599 円
退職給付費用	10,411,864 円
退職給付への支払額	△ 16,572,890 円
<hr/>	
期末における退職給付引当金	184,063,573 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,411,864 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

3,452,788 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書



1 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	38,796,381	24,258,285	0	38,796,381	0	24,258,285	
計	38,796,381	24,258,285	0	38,796,381	0	24,258,285	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,222,903	23,046,716	19,222,903	0	23,046,716	
計	19,222,903	23,046,716	19,222,903	0	23,046,716	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	190,224,599	10,411,864	16,572,890	184,063,573	
退職一時金に係る債務	190,224,599	10,411,864	16,572,890	184,063,573	
退職給付引当金	190,224,599	10,411,864	16,572,890	184,063,573	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	34,800,000,000	0	0	0	0	34,800,000,000
計	34,800,000,000	0	0	0	0	34,800,000,000

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 20,544	(-) 10	(-) 657	(-) 2
職員	(4,683) 206,021	(3) 111	(-) 15,915	(-) 6
合計	(4,683) 226,565	(3) 121	(-) 16,572	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。



6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
I	行政コスト									
	損益計算書上の費用合計		59,849,739,451						275,359,127	60,125,098,578
	業務費		59,849,739,451						0	59,849,739,451
	加工原料乳補給金等事業費		37,871,694,869						0	37,871,694,869
	輸入乳製品売買事業費		21,978,044,582						0	21,978,044,582
	一般管理費		0						275,359,127	275,359,127
	行政コスト		59,849,739,451						275,359,127	60,125,098,578
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト		59,849,739,451						275,359,127	60,125,098,578
	自己収入等		△ 24,461,335,797						△ 265,735,127	△ 24,727,070,924
	機会費用		0						1,713,741	1,713,741
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		35,388,403,654						11,337,741	35,399,741,395
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費									
	交付金		59,849,739,451						0	59,849,739,451
	買入費		37,768,363,446						0	37,768,363,446
	保管費		21,826,669,753						0	21,826,669,753
	燃料及び損料		1,114,333						0	1,114,333
	賃金		708,404						0	708,404
	運賃		3,337,058						0	3,337,058
	給与及び手当		105,380,283						0	105,380,283
	賞与		22,697,524						0	22,697,524
	法定福利費		22,074,948						0	22,074,948
	その他		99,393,702						0	99,393,702
	一般管理費		0						275,359,127	275,359,127
	役員報酬		0						18,701,205	18,701,205
	給与及び手当		0						49,489,983	49,489,983
	賞与		0						11,073,573	11,073,573
	賞与引当金繰入		0						23,046,716	23,046,716
	法定福利費		0						12,701,407	12,701,407
	退職給付費用		0						13,864,652	13,864,652
	燃料及び損料		0						19,389,101	19,389,101
	賃金		0						1,346,613	1,346,613
	その他		0						125,745,877	125,745,877
	事業費用合計		59,849,739,451						275,359,127	60,125,098,578
	事業収益									
	補助金等収益								9,624,000	9,624,000
	農畜産業振興対策交付金戻入益		34,790,376,000						9,624,000	34,800,000,000
	輸入乳製品売渡収入		24,461,335,797						243,674,643	24,705,010,440
	財務収益		0						6,312,813	6,312,813
	受取利息		0						6,312,813	6,312,813
	雑益		0						15,747,671	15,747,671
	雑益		0						15,747,671	15,747,671
	事業収益合計		59,251,711,797						275,359,127	59,527,070,924
	事業損益		△ 598,027,654						0	△ 598,027,654

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
当期純損益		△ 598,027,654					0	△ 598,027,654
前中期目標期間繰越積立金取崩額		598,027,654					0	598,027,654
当期総損益		0					0	0
Ⅳ 総資産								
流動資産		7,639,509,332					247,403,370	7,886,912,702
現金及び預金		7,615,246,131					244,500,090	7,859,746,221
棚卸資産		24,258,285					0	24,258,285
未収収益		0					2,489,450	2,489,450
未収金		4,916					413,830	418,746
総資産合計		7,639,509,332					247,403,370	7,886,912,702

- 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務  
A. 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用275,359,127円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。  
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益275,359,127円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産247,403,370円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に598,027,654円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、598,027,654円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	3,859,746,221
定期預金	4,000,000,000
計	7,859,746,221

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	1,217,138,556
未払消費税	23,281,714
一般管理費等未払金	5,974,585
計	1,246,394,855

(3) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
入札保証金	35,469,000
契約保証金	1,397,196,991
計	1,432,665,991



# 野菜 勘 定



(野菜勘定)

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		32,151,416,271	
有価証券		3,599,998,875	
賞与引当金見返	(注)	38,138,774	
未収収益		31,726,128	
未収金		998,340	
流動資産合計			35,822,278,388
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		27,032,228	
減価償却累計額		<u>△ 18,438,265</u>	8,593,963
車両運搬具		950,936	
減価償却累計額		<u>△ 119,104</u>	831,832
工具器具備品		171,086,843	
減価償却累計額		<u>△ 86,667,438</u>	84,419,405
土地		<u>28,200,000</u>	
有形固定資産合計			122,045,200
無形固定資産			
電話加入権			495,550
投資その他の資産			
投資有価証券		12,375,474,651	
退職給付引当金見返	(注)	413,552,806	
敷金保証金		15,097,240	
自動車リサイクル預託金		<u>3,260</u>	
投資その他の資産合計		<u>12,804,127,957</u>	
固定資産合計			<u>12,926,668,707</u>
資産合計			<u>48,748,947,095</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	127,213,000	
預り補助金等	(注)		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		77,281,631	
未払金		640,403,318	
未払費用		5,859,184	
預り金		3,456,443	
賞与引当金		<u>38,138,774</u>	
流動負債合計			892,352,350
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		67,786,568	
長期預り補助金等	(注)		
野菜生産出荷安定資金		46,980,054,744	
引当金			
退職給付引当金		<u>413,552,806</u>	
固定負債合計			<u>47,461,394,118</u>
負債合計			48,353,746,468
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			260,739,653
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		9,544,072	
積立金		61,920,301	
当期末処分利益		<u>62,996,601</u>	
(うち当期総利益)		62,996,601)	
利益剰余金合計			<u>134,460,974</u>
純資産合計			<u>395,200,627</u>
負債・純資産合計			<u>48,748,947,095</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	5,328,848,942	
	野菜農業振興事業費	1,158,052,653	
	情報収集提供事業費	80,019,830	
	一般管理費	311,092,242	
	財務費用	2,893	
	臨時損失	37,754,650	
	損益計算書上の費用合計		6,915,771,210
II	行政コスト		6,915,771,210



## (野菜勘定)

損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

<b>I 経常費用</b>			
業務経費			
交付金	5,097,120,000		
補助金	991,297,034		
旅費交通費	4,099,932		
諸謝金	5,890,407		
委託費	58,081,963		
支払リース料	661,588		
借料及び損料	1,676,504		
消耗品費	4,988,812		
印刷製本費	7,264,462		
通信運搬費	2,232,830		
役務費	74,741,401		
賃金	18,181,341		
図書費	29,925		
給与及び手当	189,307,630		
賞与	51,586,424		
法定福利費	43,084,584		
減価償却費	16,676,588	6,566,921,425	
一般管理費			
役員報酬	30,947,638		
給与及び手当	50,772,905		
賞与	14,091,633		
賞与引当金繰入	38,138,774		
法定福利費	15,597,448		
退職給付費用	53,646,516		
委員手当	33,064		
諸謝金	3,538,738		
旅費交通費	1,792,641		
役職員厚生費	543,083		
委託費	2,048,910		
支払リース料	385,817		
借料及び損料	38,615,809		
備品費	2,510,693		
消耗品費	8,937,029		
印刷製本費	130,766		
光熱水料	2,137,984		
通信運搬費	1,724,240		
役務費	32,953,854		
賃金	2,166,930		
租税公課	973,773		
保険料	93,106		
図書費	26,124		
交際費	25,207		
減価償却費	9,259,560	311,092,242	
財務費用			
支払利息		2,893	
経常費用合計			6,878,016,560
<b>II 経常収益</b>			
運営費交付金収益	(注)	660,892,066	
補助金等収益	(注)		
野菜生産出荷安定資金戻入益		5,402,441,539	
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益		688,854,369	6,091,295,908
資産見返運営費交付金戻入	(注)	15,369,661	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	38,138,774	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	48,363,007	
財務収益			
受取利息		114,823,392	
雑益			
雑益		608,393	
経常収益合計			6,969,491,201
経常利益			91,474,641

Ⅲ	臨時損失			
	固定資産除却損		985,416	
	繰入補填金	(注)	<u>36,769,234</u>	
	臨時損失合計			37,754,650
Ⅳ	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	1,662,256	
	固定資産売却益		<u>50,496</u>	
	臨時利益合計			<u>1,712,752</u>
	当期純利益			55,432,743
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		7,563,858
	当期総利益			<u><u>62,996,601</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
						利益剰余金合計		
当期首残高	260,739,653	260,739,653	17,107,930	0	61,920,301	-	79,028,231	339,767,884
当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				61,920,301	△ 61,920,301		0	0
(2) その他								
当期純利益					55,432,743	55,432,743	55,432,743	55,432,743
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 7,563,858		7,563,858	7,563,858	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 7,563,858	61,920,301	1,076,300	62,996,601	55,432,743	55,432,743
当期末残高	260,739,653	260,739,653	9,544,072	61,920,301	62,996,601	62,996,601	134,460,974	395,200,627

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 462,700,965
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 5,693,256,120
	野菜農業振興事業費支出	△ 969,354,220
	情報収集提供事業費支出	△ 36,743,966
	一般管理費支出	△ 100,476,456
	運営費交付金収入	791,571,000
	補助金等収入	7,791,333,724
	その他の収入	2,256,862
	小計	1,322,629,859
	利息及び配当金の受取額	94,912,877
	利息の支払額	△ 4,511
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,538,225
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,175,726,000
	有価証券の償還による収入	4,700,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,653,195
	有形固定資産の売却による収入	107,590
	定期預金の預入による支出	△ 33,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	29,700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,291,271,605
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,400,301
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,400,301
IV	資金減少額	△ 3,877,133,681
V	資金期首残高	20,228,549,952
VI	資金期末残高	16,351,416,271

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>62,996,601</u>
	当期総利益	62,996,601	
II	利益処分額		
	積立金	62,996,601	<u><u>62,996,601</u></u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

#### ① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

#### ② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

### 5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1 貸借対照表

#### (1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 東日本の公定価格が 39,600 円（1 回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

#### (2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

##### ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	－	6,446,925 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m <sup>2</sup>	28,200,000 円

##### ② 使用しなくなる日

令和 7 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

##### ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

##### ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載していません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。



## 2 行政コスト計算書

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,915,771,210 円
自己収入等	△1,125,895,119 円
機会費用	6,219,045 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,796,095,136 円

### (2) 機会費用の計上方法

#### ①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

#### ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 3 キャッシュ・フロー計算書

### 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	32,151,416,271 円
うち定期預金	15,800,000,000 円
(差引) 資金残高	16,351,416,271 円

## 4 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	897,292,487	918,720,000	21,427,513
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,078,181,039	14,911,740,000	△166,441,039
合 計	15,975,473,526	15,830,460,000	△145,013,526

### (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	3,600,000,000	4,700,000,000	300,000,000	0
社債	0	7,400,000,000	0	0
合 計	3,600,000,000	12,100,000,000	300,000,000	0

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債、財投機関債であります。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	391,437,725 円
退職給付費用	48,363,007 円
退職給付への支払額	△ 26,247,926 円
期末における退職給付引当金	413,552,806 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	48,363,007 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	5,283,509 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,975	15,830	△145

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 9 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するに当たり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成22年4月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが令和5年度に確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについて、国等の関係機関と協議を行い、令和6年度に方針が決定されました。

当該方針に従い、令和6年度において、交付金が過少交付となっていた事業利用者に対して、119,085,680円（45者）に追加交付を行い、また、交付金が過大交付となっていた事業利用者からは、1,446,810円（4者）の返納がありました。未返納額については、令和6年度に当該事業に係る野菜生産出荷安定資金（長期預り補助金等）に36,769,234円を充当し、繰入補填金（臨時損失）として計上いたしました。



# 附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	27,032,228	0	0		18,438,265		-	8,593,963	
	車両運搬具	547,642	950,936	547,642		119,104		-	831,832	
	工具器具備品	180,781,738	18,446,033	28,140,928		86,667,438		-	84,419,405	
	計	208,361,608	19,396,969	28,688,570		105,224,807		-	93,845,200	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0		-		-	28,200,000	
有形固定資産合計	建物	27,032,228	0	0		18,438,265		-	8,593,963	
	車両運搬具	547,642	950,936	547,642		119,104		-	831,832	
	工具器具備品	180,781,738	18,446,033	28,140,928		86,667,438		-	84,419,405	
	土地	28,200,000	0	0		-		-	28,200,000	
無形固定資産	計	236,561,608	19,396,969	28,688,570		105,224,807		-	122,045,200	
	電話加入権	495,550	0	0		-		-	495,550	
	計	495,550	0	0		-		-	495,550	
	投資有価証券	9,794,835,508	6,180,638,018	3,599,998,875		-		-	12,375,474,651 (注)	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	391,437,725	48,363,007	26,247,926		-		-	413,552,806	
	敷金保証金	15,097,240	0	0		-		-	15,097,240	
	自動車リースイクル預託金	2,330	3,260	2,330		-		-	3,260	
	計	10,201,372,803	6,229,004,285	3,626,249,131		-		-	12,804,127,957	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

## 2 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,998,875	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第755回東京都公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回大阪市公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第5回愛知県公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第2回静岡県公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	3,599,900,000	3,600,000,000	3,599,998,875	0	
				3,599,998,875		
貸借対照表 計上額合計						

(単位:円)

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,286,899	0	
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第1回東京都公債	96,914,000	100,000,000	99,006,713	0	
	平成28年度第4回京都市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第409回大阪府公債	99,941,000	100,000,000	99,992,442	0	
	平成27年度第10回愛知県公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,976,433	0	
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第543回東北電力債券	497,490,000	500,000,000	498,272,367	0	
	第547回東北電力債券	98,895,000	100,000,000	99,013,597	0	
	第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第522回関西電力債券	495,190,000	500,000,000	496,208,763	0	



種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第524回関西電力債券	99,209,000	100,000,000	99,372,970	0	
第453回九州電力債券	297,531,000	300,000,000	297,913,956	0	
第462回九州電力債券	99,065,000	100,000,000	99,278,696	0	
第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,916,442	0	
第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,842,660	0	
第503回九州電力債券	99,367,000	100,000,000	99,492,386	0	
第6回東京電力パワーグリッド債券	99,946,000	100,000,000	99,952,413	0	
第8回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第8回東京電力パワーグリッド債券	99,758,000	100,000,000	99,785,322	0	
第9回東京電力パワーグリッド債券	97,436,000	100,000,000	97,464,029	0	
第11回東京電力パワーグリッド債券	99,981,000	100,000,000	99,985,725	0	
第11回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,807,000	100,000,000	99,852,201	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,903,000	100,000,000	99,925,717	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	399,556,000	400,000,000	399,619,477	0	
第25回東京電力パワーグリッド債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第28回東京電力パワーグリッド債券	199,482,000	200,000,000	199,552,480	0	
第31回東京電力パワーグリッド債券	99,105,000	100,000,000	99,165,104	0	
第31回東京電力パワーグリッド債券	97,794,000	100,000,000	97,819,068	0	
第33回東京電力パワーグリッド債券	99,926,000	100,000,000	99,940,388	0	
第41回東京電力パワーグリッド債券	199,878,000	200,000,000	199,908,582	0	
第41回東京電力パワーグリッド債券	99,891,000	100,000,000	99,932,437	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,848,211	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,797,204	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	399,136,000	400,000,000	399,306,598	0	
第56回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	299,019,000	300,000,000	299,236,080	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,771,057	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	99,815,000	100,000,000	99,839,826	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	499,960,000	500,000,000	499,965,367	0	
第71回東京電力パワーグリッド債券	99,978,000	100,000,000	99,980,159	0	
第74回東京電力パワーグリッド債券	199,196,000	200,000,000	199,252,882	0	
計	12,361,201,000	12,400,000,000	12,375,474,651	0	
貸借対照表 計上額合計			12,375,474,651		

満期保有  
目的債券

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,082,779	38,138,774	35,082,779	0	38,138,774	
計	35,082,779	38,138,774	35,082,779	0	38,138,774	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	
退職一時金に係る債務	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	
退職給付引当金	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
77,265,000	791,571,000	660,892,066	19,400,229	0	61,330,705	127,213,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	野菜	379,391,544	人件費:243,509,937円 業務管理費:133,756,906円 支払利息:2,893円 貸借対照表から消滅した負債の額:2,121,808円
	情報収集提供	80,019,830	人件費:40,468,701円 情報収集提供事業費:39,551,129円
期間進行基準による振替額		162,777,087	人件費:116,693,133円 一般管理費:99,519,771円 自己収入:78,713,047円 貸借対照表から消滅した負債の額:147,192円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
合計		660,892,066	597,058,423

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
野菜	6,999,300	サーバー機器等:6,999,300円	0	
情報収集提供	0		0	
共通	12,400,929	サーバー機器等:12,400,929円	0	
合計	19,400,229		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	24,476,357	賞与引当金見返:24,476,357円
情報収集提供	4,079,393	賞与引当金見返:4,079,393円
共通	32,774,955	賞与引当金見返:6,527,029円、退職給付引当金見返: 26,247,926円
合計	61,330,705	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	127,213,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高127,213,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	127,213,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	7,027,838,505	0	0	0	7,027,838,505	0	
野菜生産出荷安定事業資金	6,985,710,500	0	0	0	6,985,710,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	6,796,962,500	0	0	0	6,796,962,500	0	
負担金(生産者)	1,454,148,500	0	0	0	1,454,148,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,285,814,000	0	0	0	1,285,814,000	0	
補助金(国)	4,057,000,000	0	0	0	4,057,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	188,748,000	0	0	0	188,748,000	0	
負担金(生産者)	81,781,000	0	0	0	81,781,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	106,967,000	0	0	0	106,967,000	0	
野菜農業振興事業資金	42,128,005	0	0	0	42,128,005	0	
緊急需給調整事業費	42,128,005	0	0	0	42,128,005	0	
負担金(生産者)	42,128,005	0	0	0	42,128,005	0	
大規模契約栽培産地育成強化事業費	766,136,000	0	0	0	766,136,000	688,854,369	
計	7,793,974,505	0	0	0	7,027,838,505	688,854,369	

6-2 長期預り補助金等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	7,066,269,995	5,936,676,359	46,980,054,744	※1、2
計	45,850,461,108	7,066,269,995	5,936,676,359	46,980,054,744	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額1,662,256円、繰入補填金の受入額36,769,234円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費4,782,553,000円、契約指定野菜安定供給事業費314,567,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費191,785,096円、契約特定野菜等安定供給促進事業費11,322,227円、緊急需給調整事業費103,876,472円、負担金等払戻額532,572,564円があります。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 33,997	(-) 10	(-) 1,088	(-) 2
職員	(20,348) 337,791	(8) 42	(-) 25,159	(-) 2
合計	(20,348) 371,789	(8) 52	(-) 26,247	(-) 4

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	砂糖		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
I	行政コスト									
	損益計算上の費用合計			6,523,673,722				80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
	業務費			6,486,901,595				80,019,830	0	6,566,921,425
	野菜生産出荷安定事業費			5,328,848,942				0	0	5,328,848,942
	野菜農業振興事業費			1,158,052,653				0	0	1,158,052,653
	情報収集提供事業費			0				80,019,830	0	80,019,830
	一般管理費			0				0	311,092,242	311,092,242
	財務費用			2,893				0	0	2,893
	臨時損失			36,769,234				0	985,416	37,754,650
	行政コスト			6,523,673,722				80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト			6,523,673,722				80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
	自己収入等			△ 1,047,182,072				0	△ 78,713,047	△ 1,125,895,119
	機会費用			0				0	6,219,045	6,219,045
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			5,476,491,650				80,019,830	239,583,656	5,796,095,136
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費			6,486,901,595				80,019,830	0	6,566,921,425
	交付金			5,097,120,000				0	0	5,097,120,000
	補助金			991,297,034				0	0	991,297,034
	借料及び損料			1,318,595				357,909	0	1,676,504
	賃金			14,788,308				3,393,033	0	18,181,341
	給与及び手当			162,330,130				26,977,500	0	189,307,630
	賞与			44,235,041				7,351,383	0	51,586,424
	法定福利費			36,944,766				6,139,818	0	43,084,584
	減価償却費			16,676,588				0	0	16,676,588
	その他			122,191,133				35,800,187	0	157,991,320
	一般管理費			0				0	311,092,242	311,092,242
	役員報酬			0				0	30,947,638	30,947,638
	給与及び手当			0				0	50,772,905	50,772,905
	賞与			0				0	14,091,633	14,091,633
	賞与引当金繰入			0				0	38,138,774	38,138,774
	法定福利費			0				0	15,597,448	15,597,448
	退職給付費用			0				0	53,646,516	53,646,516
	借料及び損料			0				0	38,615,809	38,615,809
	賃金			0				0	2,166,930	2,166,930
	減価償却費			0				0	9,259,560	9,259,560
	その他			0				0	57,855,029	57,855,029
	財務費用			2,893				0	0	2,893
	支払利息			2,893				0	0	2,893
	事業費用合計			6,486,904,488				80,019,830	311,092,242	6,878,016,560
	事業収益									
	運営費交付金収益			409,481,250				88,633,729	162,777,087	660,892,066
	補助金等収益			6,091,295,908				0	0	6,091,295,908
	野菜生産出荷安定資金戻入益			5,402,441,539				0	0	5,402,441,539
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益			688,854,369				0	0	688,854,369
	資産売却運営費交付金戻入			14,624,874				0	744,787	15,369,661
	賞与引当金見返に係る収益			0				0	38,138,774	38,138,774

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
退職給付引当金見返に係る収益			0			0	48,363,007	48,363,007
財務収益			36,769,234			0	78,054,158	114,823,392
受取利息			36,769,234			0	78,054,158	114,823,392
雑益			0			0	608,393	608,393
雑益			0			0	608,393	608,393
事業収益合計			6,552,171,266			88,633,729	328,686,206	6,969,491,201
事業損益			65,266,778			8,613,899	17,593,964	91,474,641
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損			0			0	985,416	985,416
繰入補填金			36,769,234			0	36,769,234	36,769,234
臨時損失合計			36,769,234			0	985,416	37,754,650
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等			1,662,256			0	0	1,662,256
固定資産売却益			0			0	50,496	50,496
臨時利益合計			1,662,256			0	50,496	1,712,752
当期純損益			30,159,800			8,613,899	16,659,044	55,432,743
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 70,094			0	7,633,952	7,563,858
当期総損益			30,089,706			8,613,899	24,292,996	62,996,601
V 総資産								
流動資産			35,471,077,390			34,777,274	316,423,724	35,822,278,388
現金及び預金			31,860,954,717			34,772,316	255,689,238	32,151,416,271
有価証券			3,599,998,875			0	0	3,599,998,875
賞与引当金見返			0			0	38,138,774	38,138,774
未収収益			10,101,510			0	21,624,618	31,726,128
未収金			22,288			4,958	971,094	998,340
固定資産			12,331,756,866			0	594,911,841	12,926,668,707
有形固定資産			56,130,426			0	65,914,774	122,045,200
建物			0			0	8,593,963	8,593,963
車両運搬具			0			0	831,832	831,832
工具器具備品			56,130,426			0	28,288,979	84,419,405
土地			0			0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産			0			0	495,550	495,550
電話加入権			0			0	495,550	495,550
投資その他の資産			12,275,626,440			0	528,501,517	12,804,127,957
投資有価証券			12,275,626,440			0	99,848,211	12,375,474,651
退職給付引当金見返			0			0	413,552,806	413,552,806
敷金保証金			0			0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金			0			0	3,260	3,260
総資産合計			47,802,834,256			34,777,274	911,335,565	48,748,947,095

1. 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整

B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用311,092,242円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益328,686,206円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産911,335,565円は、主に管理部門に係る資産であります。



9 その他の主要な資産及び負債の明細

現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	16,351,416,271
定期預金	15,800,000,000
計	32,151,416,271

